



# 平成16年3月期 決算短信 (非連結)

平成16年4月21日

上場会社名 マネックス証券株式会社 上場取引所 (所属部) 東証 (マザーズ)  
 コード番号 8626 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monex.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大  
 問合せ先責任者 役職名 チーフ・ファインシヤル・オフィサー 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3800  
 決算取締役会開催日 平成16年4月21日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成16年6月26日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	7,800 (182.0)	7,519 (177.2)	2,597 ( - )	2,604 ( - )
15年3月期	2,766 (△15.7)	2,712 (△17.3)	△1,765 ( - )	△1,758 ( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
16年3月期	2,218 ( - )	1,431 76	1,429 73	23.2
15年3月期	△2,046 ( - )	△1,336 25	-	△21.9

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数 16年3月期 1,549,706株 15年3月期 1,531,391株  
 ③会計処理の方法の変更 有・**無**  
 ④営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	61,767	10,779	17.5	6,870 88	500.4
15年3月期	23,919	8,363	35.0	5,426 01	565.3

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 1,568,933株 15年3月期 1,541,383株

②期末自己株式数 16年3月期 6株 15年3月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	△715	1,403	196	6,777
15年3月期	△931	△1,595	85	5,891

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社の業績は、株式市況の影響を大きく受けるために、業績予想が困難な状況であり開示しておりません。  
 なお、業績に対する影響が大きい、株式の約定件数などにつきましては、月次の数値を開示しております。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の関係会社であるソニー株式会社（東京都品川区）（以下「ソニー」）等により構成されています。

ソニーは電気・電子機械器具の製造、販売等を行っておりますが、当社の事業とは関係がありません。ソニーは平成16年3月31日現在、当社発行済株式数の30.0%を保有しており、ソニーおよび同社のグループ会社より3名の役員が就任しております。

## 2. 経営方針

当社は顧客に対して最良の金融サービスを提供することにより、結果として株主に対して最大のリターンを実現することを経営方針としております。

創業以来、当社は、個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指してまいりました。インターネット人口が今後も大きく増加し、また就労可能人口が減少していく中で、現在よりも多くの女性や高齢者が労働人口となることが予測され、その結果、個人金融の場がオフラインからオンラインへと更にシフトしていくものと考えております。

そのような中で、金融審議会報告（平成15年12月24日「市場機能を中核とする金融システムに向けて」（金融審議会金融分科会第一部会報告））にも謳われたように、我が国の金融システムを間接金融中心のものから直接金融中心のものに変えていくことは、もはや我が国の国策であります。当社ではこうした国策の変化も踏まえて、新しい時代における、今までの銀行の総合口座に替わる個人のための金融総合インフラを設計し、初心者から中・高稼働顧客までのより広範な利用者に対し、顧客それぞれの金融リタラシー水準に合わせた、広範で多様な直接金融に関連したサービスを提供してまいります。

具体的には、資産運用・管理のインフラを提供し、アカウントアグリゲーションなどお客様の資産の集中管理、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービスの提供など、従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする個人向け総合金融サービスの提供を目指します。同時に、日本経済の復調、株価全体の上昇などを背景に急速に活発化している株式投資への意欲に積極的に対応すべく、高稼働顧客向けのサービスの充実も図ってまいります。

平成16年3月19日に基本合意した日興ビーンズ証券株式会社（以下「日興ビーンズ」）との経営統合は、預かり資産、口座数、収益力などの経営資源において、飛躍的な量的ステップ（規模のジャンプ）を実現すると共に、顧客主義・資本市場の民主化といった基本理念と大手金融機関のプラットフォームの融合による飛躍的な質的ステップを企図するものであり、当社の経営方針の実現に大きく寄与するものと考えております。

また、これまで当社では、株式委託以外の業務を拡充することにより、収益の多様化を進めてまいりました。株式相場が活況などときにはその好影響を最大限享受しつつも、相場が悪化した場合でも、環境による収益への悪影響を緩和し安定した収益の確保に努めてまいります。個人にとって最良の金融サービスをデザインし提供していくことが、ここでいう望ましい形での収益の分散に繋がると考えております。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来の枠組みにとらわれない、全く新しい金融サービスを提供することを目指しています。個人のお客様を真の主役とするための「顧客主義」、金融をより身近なサービスとするための「資本市場の民主化」が、当社理念の二本柱です。

#### ①顧客主義

顧客主義は、お客様の声をいかに理解するかということが出発点となります。当社の理念は、企業の一方的押し付けでない、本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくことにあります。

こうした顧客主義は、双方向、高容量、低コストという特長を有するインターネットの登場により、その実現が可能となりました。当社では、お客様の意見、要望を吸収し、適時にサービスに反映していくことを日常業務においても心がけています。

また、求められたサービスを、いかに利用しやすい料金をもって提供するか、ということが顧客主義の最も重要な一面です。個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

#### ②資本市場の民主化

資本市場の民主化は、わが国の経済においても大きなテーマのひとつです。当社では、自らの東証マザーズ上場にあたり、当社の株式を無額面化して有償株主割当増資を行い、株式数を増やすことにより、最低売買取引単位の

株価を引き下げました。これは、個人投資家の市場参加の間口を広げる施策であり、単元株制度実現への先駆けとなりました。

また、情報開示においても、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行うことで、できる限り恣意性を排除し、当社のあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては、機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は、投資家のみならず、お客様に安心して取引してもらうための顧客主義の要請ともいえます。

さらに、インターネットを通じた引受業務を通じて、個人投資家と企業を結ぶパイプ役となり、わが国の直接金融の発展に貢献していきたいと願っています。

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人の手に取り戻すことです。そしてひいては、1,400兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社の顧客増大につながっていくものと確信しています。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまでに配当を行っておりません。

将来に配当支払が可能となったときにおいても、当社の事業運営と成長のための資金に充当するために、しばらくの間配当が行われない場合があります。

## (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ディスクロージャー（情報開示）を通じた経営執行に対する牽制がコーポレート・ガバナンスの基本であると考えており、ディスクロージャーに関するポリシーそのものを広く開示した上で、これにしたがい適時適切なディスクロージャーに努めています。また、広く多様な意見を聴取する仕組みを制度化し、経営判断を行う上で偏りが少なくなるように工夫しています。コンプライアンス（法令遵守）については経営陣のみならず社員一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、これを徹底するための仕組みを導入しております。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ・取締役会及び監査役会

当社は監査役制度採用会社です。平成16年3月31日現在、取締役会は6名の取締役によって構成されており、うち3名は社外取締役であります。また、取締役の中には公認会計士が含まれております。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督体制を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。うち3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。監査役の中には弁護士が含まれております。

#### ・アドバイザーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、国内外の有識者で構成されるアドバイザーボードを設置しております。定期会合は毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

#### ・ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考えており、財務情報に限らずシステムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、恣意性を排除するためにディスクロージャーポリシーを策定しております。

また、ディスクロージャーポリシーについては当社のウェブサイト (<http://www.monex.co.jp/>) にて公開しており、これに準拠して適時適切なディスクロージャーに努めています。

#### ・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。当社代表取締役社長CEOは、当社が毎営業日に発行する「マネックスメール」というメールマガジンにおいて、毎回その認識・考え方等を掲載しております。

#### ・企業倫理コンプライアンスポリシーの開示

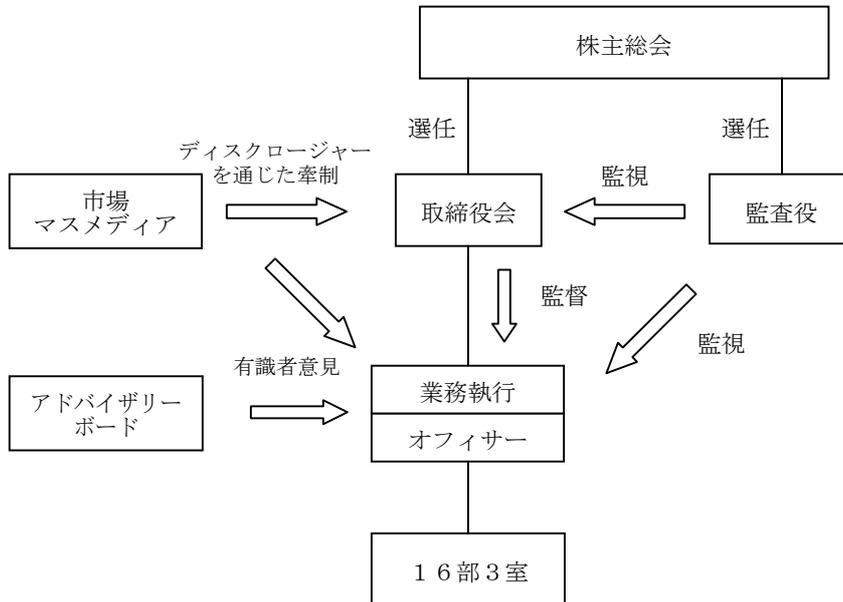
当社は、高い倫理に従ったコンプライアンス（法令遵守）経営が極めて重要なものと考えており、企業倫理コンプライアンスポリシーを開示することとして、内部管理体制強化に努めております。なお、企業倫理コンプライアンスポリシーについては、当社のウェブサイトにも公開しております。

#### ・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策

当社では、社員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。この一例として社員全員に対し、コンプライアンス関連のテーマに関して担当部門から定期的に解説等を行っています。

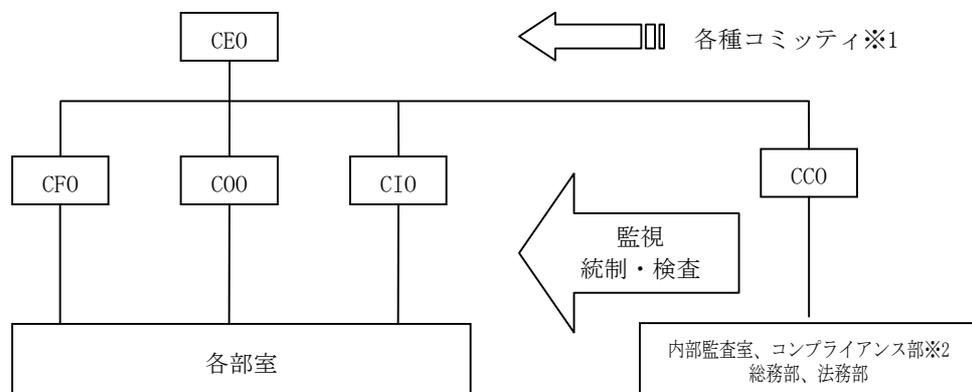
・業務執行・監視の仕組み

平成16年3月31日現在の業務執行・監視の仕組みの概要は以下のとおりです。



・内部統制の仕組み

平成16年3月31日現在の内部統制の仕組みの概要は以下のとおりです。



CEO: チーフ・エグゼクティブ・オフィサー  
 COO: チーフ・オペレーティング・オフィサー  
 CFO: チーフ・ファイナンシャル・オフィサー  
 CIO: チーフ・インフォメーション・オフィサー  
 CCO: チーフ・コンプライアンス・オフィサー

- ※1. オフィサーおよび部長で構成されるオペレーティング・コミッティは日常業務執行全般、投資コミッティは投資案件、コミットメント・コミッティは引受案件、人事コミッティは人事案件についてそれぞれ検討を行います。
- ※2. 内部監査室が内部監査に関する企画、立案およびそれらに基づいた統制を行います。またコンプライアンス部が法令遵守状況等を監視します。

(ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社社外取締役北條慎治は、株式会社クレディセゾン取締役であります。また、株式会社クレディセゾンは、平成16年3月31日現在当社発行済株式数の2.5%を保有する株主であります。当社と株式会社クレディセゾンは、提携カードの発行、出向社員の受け入れ、収納代行にかかる取引、ポイント交換にかかる取引などを行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。

このほか、2名の社外取締役と1名の社外監査役が、それぞれ当社以外の会社の取締役を務めておりますが、当社はいずれの会社とも重要な取引關係等はありません。

(iii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・アドバイザーボードの実施

平成15年6月、9月、12月および平成16年3月に開催し、各界有識者より経営に関する意見等をいただきました。

・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

経営者の現状認識や考え方の継続的開示・表明はコーポレート・ガバナンスの観点から重要と思われませんが、当社代表取締役社長CEOは当社が発行しているメールマガジン「マネックスメール」における表明を全営業日継続しております。

・企業倫理コンプライアンスポリシー等の継続的開示

平成15年1月にポリシー及びマニュアルを制定しており、ポリシーについては当社ウェブサイトにて継続的に公開しております。

・内部監査室の定期会合の継続実施とコンプライアンス部門と経営陣との会合の定例化

内部統制向上策の一環として内部監査室では定期会合を継続実施、また新たに平成15年12月よりコンプライアンス部門と代表取締役社長CEOを含む経営陣との打合せを定例化し、その時点でのコンプライアンス上の課題等について討議の上、その解決等に努めております。

・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策の継続的実施

平成14年4月以降定例化された、社員全員が参加する「全体会議」におけるコンプライアンス関連の説明等の実施、コンプライアンス担当部門から定期的に全社員宛に送信している電子メール上でのコンプライアンス関連の解説の継続実施に加え、平成16年2月より、全社員を対象としたコンプライアンス・ミーティングを開催し、コンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めております。

・徹底したディスクロージャーの継続と財務情報の定型化等

ディスクロージャーポリシーにしたがったディスクロージャーを継続実施したのみならず、財務情報については定型化する等により、さらに分かりやすいディスクロージャーに努めております。

・オペレーティング・コミティ議事録の社内公開

部長以上の者が参加し日常業務執行上の課題等を討議・周知する会議であるオペレーティング・コミティについて、その議事録について社内に公開しております。これにより経営の意思の浸透という観点からの内部統制が一段と強化されるとともに、経営に対する社内からの牽制を働き易くするよう努めております。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関係会社であるソニーは、当社の筆頭株主であり、平成16年3月31日現在発行済株式総数の30.0%を保有しております。また、ソニー（その関係会社を含む）より、当社の社外取締役2名および社外監査役1名が就任しております。

ソニーおよびソニーグループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの相互に独占的排他的なものではありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の業績概況

当期の国内株式市場は、期初、日経平均株価が7,000～8,000円台を軟調に推移していましたが、7月には10,000円台にのせ、期末には11,000円に達しました。また、平成16年3月には東京証券取引所における売買高が20億株を超える日もあり活況を呈しました。

このような状況の下、当社は引続き、新しい時代における個人のための金融総合インフラを実現するためのサービスおよび情報提供の拡充等に努めてまいりました。

平成15年4月より外国為替保証金取引を開始、5月に中国株ファンドの取扱いを開始しました。また6月には外貨建債券の取扱いを開始、さらに9月には携帯サイトでの信用取引など商品サービスの拡充を行ないました。

顧客口座数は、当期末で250,015口座(前期末比34,616口座増)となり25万口座を突破、顧客からの預かり資産は、7,742億円(前期末比3,697億円増)となりました。

##### (受入手数料)

当期の受入手数料は7,027百万円を計上(前期比166.7%増)いたしました。

##### (i) 委託手数料

期初は前期に引続き、1営業日当たりの株式平均約定件数が1万件割れであったものの、好調な相場も追い風となって堅調に推移し、平成16年3月には2万5千件を超えた結果、株式等の委託手数料は合計で5,664百万円(前期比140.6%増)を計上しました。

##### (ii) 引受・売出手数料

当期は、35銘柄の新規公開株式の引受を行いました。このうち大型案件であった新生銀行の売出について、引受シェアが高かったこともあり、引受・売出手数料は261百万円(前期比325.4%増)でありました。

##### (iii) 募集・売出しの取扱手数料

ブルーベア型ファンドおよび当期において新たに取扱を開始した中国株ファンド「HSBCチャイナオープン」の販売手数料が好調であったことにより、募集・売出しの取扱手数料は183百万円(前期比193.0%増)を計上いたしました。

##### (iv) その他の受入手数料

その他の受入手数料として、917百万円を計上しておりますが、そのうち平成15年4月に取扱を開始した外国為替保証金取引に係る手数料が654百万円でありました。また投資信託の代行手数料は104百万円、コンサルティング業務に係る手数料は25百万円でありました。

##### (トレーディング損益)

当期のトレーディング損益は40百万円を計上いたしました。そのうち、外貨建債券6銘柄の販売に伴うトレーディング損益は11百万円でありました。

##### (金融収益)

金融収益は信用取引の残高の増加により685百万円(前期比660.4%増)を計上いたしました。

##### (その他の役務収益)

上場企業向けIR情報サービスなど46百万円(前期比35.4%増)を計上いたしました。

以上の結果、営業収益は7,800百万円(前期比182.0%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は7,519百万円(前期比177.2%増)を計上いたしました。

#### (販売費及び一般管理費)

厳しい環境であった前期以前からコスト削減をすすめておりましたので、前期比1割程度の増加にとどまりました。株式相場が活況であったことや、外国為替保証金取引の開始により支払手数料が335百万円(前期比136.9%増)、従業員の増加により従業員給料が553百万円(前期比15.8%増)となったものの、器具・備品費1,241百万円(前期比3.0%減)、事務委託費1,204百万円(前期比1.9%増)などは、ほぼ前年並みでありました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は4,921百万円(前期比9.9%増)を計上いたしました。

以上の結果、営業利益は2,597百万円(前期は1,765百万円の損失)、経常利益は2,604百万円(前期は1,758百万円の損失)を計上いたしました。

特別損失については、平成16年8月に日興ビーンズ証券株式会社と経営統合を予定しているため、経営統合準備費用202百万円を計上いたしました。さらに証券取引責任準備金繰入153百万円などを含め、特別損失の合計は381百万円となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は、2,223百万円(前期は2,044百万円の損失)、当期純利益は2,218百万円(前期は2,046百万円の損失)となり、平成11年4月の会社設立以来、初めての黒字決算となりました。

#### ②来期以降の計画

当社は個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。構造改革に端を発するパラダイム・シフトの中で、変化に対応した新しい時代における新しいタイプの金融機関として、単なるトレーディングエンジンの提供にとどまらず、資産運用・管理のための取引インフラと質の高い金融サービスを提供していきます。

当社では、初心者をはじめとした広範な顧客層の獲得に加えて、中・高稼働顧客にも魅力的な商品・サービスの拡充により、投資家層の拡大を図っております。また、外国為替保証金取引「マネックスFX」や債券取引など分散投資のためのツールを適正な価格で順次紹介していますが、これらの収益源の分散は株式市況の影響を直接的に受けない複数の収益基盤の確保につながっています。さらに、日興ビーンズ証券株式会社との経営統合は、より高度で高品質なサービス供給を可能とするばかりでなく、規模拡大によりコスト競争力が強化され、顧客に対する適正な価格でのサービス提供が容易になる見通しです。

また、当社システムにおいては個人の株式売買取引が急激に拡大していく状況下でも十分なキャパシティを備えておりますが、引続き顧客が快適に取引ができるようなシステム環境整備の維持に努めてまいります。同時に将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、引続き株式市況に影響を受けにくい収益を確保するなど収益の多様化を進め、長期的な安定収益の確保に努めます。

##### (i)日経225先物・オプションの導入

平成17年3月期には、日経225先物・オプション取引サービスを開始する予定です。新たな顧客ニーズに応えるとともに、商品説明、教育的コンテンツについても積極的に配信していく方針です。

##### (ii)信用取引の拡大

当社は、平成14年12月に信用取引のサービスを開始し、平成16年3月31日現在の開設口座数は7,225口座になります。信用取引口座の増加は、今後の当社の収益拡大にとって重要であり、そのためのマーケティングを強化していきます。

##### (iii)貸株サービスの拡大

貸株サービスとは、銀行の預金に利息がつくように、顧客が当社に預けている株券を当社に貸し出すことにより「貸株金利」がつくサービスです。当社は顧客より借り入れた株券を、株券貸借市場で運用します。その見返りとして貸株金利を市場から受け取り、その一部を顧客に還元します。この画期的なサービスにより、新規顧客獲得および既存顧客の株式資産の流入・集中が期待できます。

平成15年6月には、銘柄・数量選択機能を追加して顧客が希望する銘柄および株数のみ当社へ貸出をすること

が可能となりました。これにより、株主総会の議決権を失いたくない銘柄や株主優待を得たい銘柄を貸出の対象から除外することが可能となり、サービス利用者が増加しております。平成16年3月31日現在の貸株サービスを利用されている口座数は5,629口座となっています。

(iv) 外国為替保証金取引の拡大

平成15年4月21日にサービスを開始した外国為替保証金取引「マネックスFX」は、平成16年3月31日現在9,932口座が開設され、定番商品として定着しつつあります。当社のおお客様の大半が会社員や公務員であることから職業上外国為替に馴染みがあり関心が高いこと、また勤務時間外である夜間の取引意欲が旺盛なことなどにより、平成16年3月期の営業収益の10%を占める重要な収益源となっています。

(v) 引受業務

平成16年3月期の新規上場銘柄のうち、当社は35社を取り扱っており、オンライン証券の中では引受金額で最も多い総額6,289百万円の引受を行いました。これは新規株式公開市場全体において重要な位置を確立しつつあるといえます。当期は株式相場が回復していることもあり、取引件数・金額ともに順調に推移するものと予想しておりますが、当社では単に取扱銘柄数を増やすのみならず主幹事業なども視野に入れ高い地位およびシェアを目指してまいります。さらなる業務拡大を図り、株式委託売買業務の収益の変動を補完し厚みのある収益構造を達成していくためにも当社の主要な業務として位置づけていきたいと考えております。

(vi) 安定したシステムの提供

平成15年6月以降、国内株式市場は大変な活況を呈しており、株式委託売買業務における約定件数も大幅に伸びております。このような活況の中でも、当社では十分なキャパシティを備えており、取引量がピークとなった平成16年3月12日においても何らシステム上の問題は起きておりません。引続き必要なキャパシティを的確に予測し必要に応じてシステムの増強を図ります。

(vii) 戦略事業部における新規ビジネスの検討

ローンを含め個人が必要とする金融サービスを総合的に管理する口座のしくみや、投資銀行業務の新規事業における戦略的ビジネスモデルなど、新規ビジネスの立案、構築およびその事業性評価を通して、多様な収益基盤の可能性を追求します。

## (2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローは営業活動による支出715百万円、投資活動による収入1,403百万円、財務活動による収入196百万円でありました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ885百万円増加し、6,777百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のため使用した資金は、715百万円となりました。税引前当期純利益2,223百万円を計上したことに加えて、信用取引負債の増加額13,875百万円、受入保証金の増加額13,268百万円などにより資金を受け取りました。一方、信用取引資産の増加額23,152百万円、預託金の増加額10,400百万円などにより資金を使用しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により受け取った資金は1,403百万円となりました。定期預金の払戻による1,500百万円の収入があったものの、出資金の増加による100百万円などの支出がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動のため取得した資金は197百万円となりました。これは主にストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入であります。

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

##### (1)平成16年3月期の利益および将来の収益性について

平成16年3月期において、2,218百万円の当期純利益を計上いたしました。株式相場の活況により営業収益は大幅に増加しております。当社の収益性は、株式の約定件数をいかに増加させるかに大きく依存するため、高稼働顧客を含むより幅広い顧客層の獲得および維持が重要となります。引続き、顧客口座獲得および維持等約定件数増加のための戦略を強化してまいります。必ずしも見込どおりに口座獲得および維持ができる保証はありません。また口座獲得や維持が順調に進んだ場合でも、約定件数が大幅に増加する保証はありません。約定件数増加が順調に伸びていかない場合には、収益に悪影響を及ぼすおそれがあります。

##### (2)信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。顧客が取引の仕組みを理解し、リスクをうまく管理できるように、親切で分かりやすいホームページの画面を作成するとともに、ストップロス注文を低い手数料で受付けるなどの工夫をしています。

株式相場の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、当社は対面取引を行っていないことから、十分な対応ができない可能性があります。また、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている代用有価証券を処分する場合がありますが、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に悪影響を及ぼす場合があります。

##### (3)貸株サービスについて

当社は貸株サービスを通じて、顧客より借りた株券を証券会社等に貸出しておりますが、貸出先の信用リスクについては取引時に100%以上の現金等の担保を取るなどし、さらに毎営業日に値洗いにより見直すことにより保全しております。しかしながら、受渡等のオペレーション上で問題が起きないとの保証はありません。また、当ビジネスを拡大していくためには、貸株サービスを利用する顧客の拡大および貸出先である証券会社等との良好な関係の維持が重要ですが、いずれも当社にとり好ましい方向に進むという保証はありません。こうした問題が起きた場合には、当社の評判や業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4)外国為替保証金取引について

当社は外国為替保証金取引を通じて、顧客より保証金を預かっておりますが、その安全性には十分配慮しております。しかしながら、オペレーション上で問題が起きないとの保証はありません。こうした問題が起きた場合には、当社の評判や業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、外国為替保証金取引をめぐるトラブル事例の増加をうけて平成15年12月に証券会社に対する事務ガイドラインが改正されるなど、金融庁もその対策に乗り出しており、将来外国為替保証金取引にかかわる規制が強化された場合には、当社の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)事業が十分に多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、現在の当社は株式委託売買業務から収益の大半を稼得しております。そのため、市況の変動により株式委託売買業務の取引量が減少した場合、また競争、市況の変動または規制等の要因により、株式委託売買業務に対する需要が減少し、あるいは手数料引下げを余儀なくされた場合には、その収益の減少を他の営業分野からの収益で補うことができる保証はありません。当社は収益源の多

角化を進めておりますが、これが進められなくなった場合には、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (6) システムについて

当社のシステムは、インターネットからの注文受付、ポートフォリオ管理、情報提供等を司る取引システムと、注文発注、法定帳簿の記帳や取引報告書出力など取引決済データ処理を司るバックオフィス・システムから構成されております。取引注文のほとんどは、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。対応の遅れは、顧客の不満につながり、当社への信頼低下をもたらす可能性があります。また、下記の事項を始めとする様々な要因によっても、当社のシステムに被害または途絶の影響が生じ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害
- ・停電
- ・人的ミス、怠業または破壊行為
- ・コンピュータウイルス

当社のシステムについては、当社が開示しているディスクロージャーポリシーに従い、ログインまでの時間の計測結果および重大なトラブル等について、ホームページでの開示を行っております。

#### (7) 業務の外部委託について

当社は、バックオフィス業務を事務委託しております。具体的には、株式会社だいこう証券ビジネスおよび株式会社大和総研に委託し、口座開設、取引報告書等の作成および発送、目論見書の発送等について事務委託を行っております。また、コールセンターの運営についても、第三者との間で委託契約を締結しております。

これらの業務委託先が、システムの故障、処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止し、当社が適時に代替策を講じることができない場合には、当社の顧客へのサービスの提供が途絶し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (8) 主要な株主の影響力について

平成16年3月31日現在、ソニーおよび松本大は、当社の発行済議決権付株式の49.1%を所有しております。これらの株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）のすべてに大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来において必ずしもうまくいく保証はありません。その場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (9) 引受業務について

当社の引受業務は、幅広く新規公開株式を引受けることを主としております。

引受業務により、当社は売買委託業務と異なる法的問題、リスクおよび不確実性に直面することがあります。また、以下のような場合、当社の引受業務が必ずしも成功せず、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社が引受ける有価証券についての引受残株等による引受リスクが生じます。引受けた有価証券を販売することができない場合には、引受残株にかかる市場価格変動による損失を被るおそれがあります。
- ・当社は、引受業者に課される厳格な資本要件と、有価証券の募集または売出しに関する法律上の要請を遵守する義務を負っており、その要請に準拠できない場合には、引受証券会社として一定の責任を追及される場合があります。
- ・当社は、新興企業や中規模の成長可能性のある企業の株式の募集または売出しを積極的に引受けていくことを予定しておりますが、こうした募集はハイリスクの場合が多く、価格の騰落が激しいことが考えられます。

#### (10) 幹事案件の取扱いについて

引受業務拡大の一環として、企業が新規上場や公募又は売出しを行う際に引受業務のほかに幹事証券会社としてこれらの手続きの支援を行う幹事業務に積極的に取り組んでおります。

当社では、幹事業務を行うことにより、幹事手数料を獲得できるほか引受の際のシェア拡大による引受手数料の

増加が期待できると考えております。

しかし、その反面、当社が幹事証券会社を務める企業が新規上場もしくは公募又は売出しの過程又は実施後に社会的評価が低下するような事態を引き起こした場合等には、その幹事証券会社である当社の評価にも悪影響を与え、当社引受業務の推進に支障を与えるばかりでなく、当社業績にも悪影響を与える可能性があります。

#### (11) 情報提供について

当社が顧客に提供する企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。特に株式会社QUICKとの契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を当社のウェブサイトに適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客は当社のウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないことになります。当社が市場および財務に関する重要なデータを顧客に提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (12) セキュリティについて

当社のコンピュータ・システムが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。当社のセキュリティ・システムに侵入できる者がいた場合、資産情報が不正に使用され、当社の業務を中断させられる可能性があります。また、当社のネットワーク・セキュリティに侵入できる者、または当社顧客の個人的な取引口座情報を不正使用する者がいた場合には、当社は責任を問われる可能性があります。セキュリティの不備または顧客情報の不正使用は、当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (13) 法令・規則等の改訂による新たな規制の導入等について

当社が行っている業務等に対して、法令・規則等の改訂により新たな規制が導入される等した場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があります、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (14) 日興ビーンズ証券株式会社との経営統合について

本年8月上旬に予定されております株式移転方式による日興ビーンズとの共同持株会社「マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」）の設立については、当社及び日興ビーンズそれぞれの株主総会における承認を得る必要がありますが、必ずしも承認が得られる保証はありません。いずれかの株主総会で承認されなかった場合には、日興ビーンズとの経営統合が行えないこととなり、当社の業績に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

また、共同持株会社の設立時期および平成17年に予定されております当社と日興ビーンズの合併時期は事情により変更になる場合があります、それにより当社の業績に何らかの悪影響が及ぶ可能性があります。

平成16年3月23日付で東京証券取引所は、共同持株会社設立後にその株式が上場申請によりマザーズに上場された場合であっても、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることが見込まれる旨を発表しております。共同持株会社設立時に当社株式1株に対し共同持株会社株式1株が割り当てられる予定ですが、共同持株会社株式のマザーズ上場にあたり上述の猶予期間に入ることとなった場合において、3年間の猶予期間内に共同持株会社が上場審査基準に準じた審査により上場承認が得られない場合、共同持株会社株式は上場廃止になるおそれがあります。

#### (15) 個人情報の保護について

当社は、社内規程の整備や社員への啓蒙・教育活動を通じて個人情報の取り扱いについては細心の注意を払っております。また、当社の顧客情報を取り扱う業務の外部委託先に対しても、秘密保持義務を課す等により個人情報の漏洩が発生しないように注意しております。しかし、万一個人情報が漏洩した場合には当社は責任を問われる可能性があります、そのことにより当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。

## 5. 財務諸表

### 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の「財務諸表等規則」に基づき作成しております。

### (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金		7,391,672		6,777,307		△ 614,365
2. 預託金						
(1) 顧客分別金信託		5,200,000		15,600,000		
(2) その他の預託金		69,060	5,269,060	69,060	15,669,060	10,400,000
3. 有価証券			8,993		9,924	930
4. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等	※3	107,187		237,278		
(2) デリバティブ取引		72	107,260	695	237,973	130,713
5. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		8,732,006		31,016,270		
(2) 信用取引借証券担保金		825,210	9,557,217	1,693,003	32,709,274	23,152,056
6. 有価証券担保貸付金						
(1) 借入有価証券担保金		12,686	12,686	117,301	117,301	104,615
7. 立替金			4,619		27,402	22,782
8. 募集等払込金			19,995		217,965	197,970
9. 短期差入保証金			357,000		2,767,000	2,410,000
10. 前払費用			145,717		147,626	1,908
11. 未収入金			114,994		1,874,658	1,759,664
12. 未収収益			111,411		368,828	257,417
13. 前払金			619		1,746	1,126
14. その他			4,990		23,291	18,300
流動資産合計		23,106,238	96.6	60,949,360	98.7	37,843,121
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		30,931		30,931		
減価償却累計額		4,990	25,941	8,418	22,512	△ 3,428
(2) 器具・備品		38,052		37,435		
減価償却累計額		20,942	17,110	25,562	11,872	△ 5,237
有形固定資産合計		43,051	0.2	34,385	0.1	△ 8,666
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		127,029		76,431		△ 50,598
(2) 電話加入権		3,556		3,556		—
(3) ソフトウェア		41,936		32,891		△ 9,044
(4) その他		1,022		963		△ 59
無形固定資産合計		173,544	0.7	113,843	0.2	△ 59,701
3. 投資その他の資産	※3					
(1) 投資有価証券		489,022		479,190		△ 9,831
(2) 出資金		1,000		101,000		100,000
(3) 長期差入保証金		80,324		80,324		—
(4) 長期前払費用		25,863		9,063		△ 16,800
(5) 長期立替金		35,635		35,000		△ 635
(6) その他		1,000		1,000		—
(7) 貸倒引当金		△ 36,635		△ 36,000		635
投資その他の資産合計		596,210	2.5	669,578	1.0	73,368
固定資産合計		812,807	3.4	817,806	1.3	4,999
資産合計		23,919,045	100.0	61,767,167	100.0	37,848,121

区 分	注記 番号	前 期 (平成15年 3月31日現在)		当 期 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. トレーディング商品							
(1) 商品有価証券等		70,370		93,850			
(2) デリバティブ取引		5	70,376	391	94,242	23,866	
2. 約定見返勘定			1,045		19,916	18,870	
3. 信用取引負債							
(1) 信用取引借入金		7,059,373		17,302,932			
(2) 信用取引貸証券受入金		1,787,406	8,846,780	5,419,562	22,722,495	13,875,714	
4. 有価証券担保借入金							
(1) 有価証券貸借取引受入金		419,586	419,586	5,242,232	5,242,232	4,822,645	
5. 預り金							
(1) 顧客からの預り金		1,472,131		3,099,087			
(2) 募集等受入金		46,050		—			
(3) その他の預り金		28,762	1,546,943	890,825	3,989,912	2,442,968	
6. 受入保証金			4,050,758		17,319,731	13,268,973	
7. 有価証券等受入未了勘定			1,182		554	△ 628	
8. 未払金			229,097		807,657	578,560	
9. 未払費用			204,609		348,701	144,091	
10. 未払法人税等			1,620		4,210	2,590	
11. 未払消費税等			—		100,309	100,309	
12. その他			—		630	630	
流動負債合計			15,372,000	64.3	50,650,592	82.0	35,278,592
II 特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金	※6		183,482		336,622	153,140	
特別法上の準備金合計			183,482	0.8	336,622	0.5	153,140
負債合計			15,555,482	65.0	50,987,215	82.6	35,431,733
(資本の部)							
I 資本金	※1		6,198,105	25.9	6,296,991	10.2	98,886
II 資本剰余金							
1. 資本準備金			7,265,589		7,364,450	98,860	
資本剰余金合計			7,265,589	30.4	7,364,450	11.9	98,860
III 利益剰余金							
1. 当期未処理損失			5,100,088		2,881,282	△ 2,218,806	
利益剰余金合計			△ 5,100,088	△ 21.3	△ 2,881,282	△ 4.7	2,218,806
IV 自己株式	※2		△ 42	△ 0.0	△ 207	△ 0.0	△ 165
資本合計			8,363,563	35.0	10,779,951	17.4	2,416,387
負債・資本合計			23,919,045	100.0	61,767,167	100.0	37,848,121

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		比較増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受入手数料						
(1) 委託手数料		2,354,382		5,664,684		
(2) 引受・売出手数料		61,555		261,871		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		62,594		183,372		
(4) その他		155,917	2,634,450	917,337	7,027,265	4,392,815
2. トレーディング損益	※1		6,847		40,879	34,032
3. 金融収益	※2		90,139		685,424	595,285
4. その他の役務収益						
(1) 広告料収入		16,267				
(2) その他		18,307	34,575		46,824	12,249
5. その他の売上高			369		—	△ 369
営業収益計			2,766,382	100.0	7,800,394	5,034,012
1. 金融費用	※3		53,332		280,827	227,494
2. 売上原価			307		—	△ 307
純営業収益			2,712,742	98.1	7,519,567	4,806,824
II 販売費及び一般管理費						
1. 支払手数料		141,630		335,511		
2. 取引所・協会費		95,106		168,989		
3. 通信・運送費		223,703		258,009		
4. 情報料		501,711		536,777		
5. 旅費・交通費		5,658		6,726		
6. 広告宣伝費		63,968		133,151		
7. 交際費		3,616		3,064		
8. 役員報酬		25,624		31,777		
9. 従業員給料		478,115		553,504		
10. 福利厚生費		55,478		57,428		
11. 不動産費		97,476		103,842		
12. 器具・備品費		1,280,821		1,241,996		
13. 事務委託費		1,182,184		1,204,437		
14. 事務用品費		40,718		41,522		
15. 減価償却費		41,917		40,067		
16. 租税公課		12,246		7,172		
17. 営業権償却		44,764		50,598		
18. その他		183,242	4,477,987	161.9	147,063	443,655
営業利益又は営業損失 (△)			△1,765,244	△ 63.8	2,597,924	4,363,169

区 分	注記 番号	前 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		比較増減 (△)  (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅲ営業外収益						
1. 受取利息		3,221		127		
2. 有価証券利息		1,196		142		
3. 受取配当金		470		1,961		
4. 雑益		2,259	7,147	9,178	11,410	0.1
Ⅳ営業外費用						
1. 新株発行費		522		681		
2. 雑損		269	792	4,143	4,824	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			△1,758,889		2,604,510	33.4
Ⅴ特別損失						
1. 証券取引責任準備金繰入		56,183		153,140		
2. 固定資産処分損		12,110		—		
3. リース解約損失		217,517		25,401		
4. 経営統合準備費用		—	285,812	202,951	381,494	4.9
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)			△2,044,701		2,223,016	28.5
法人税、住民税及び事業税			1,620		4,210	0.1
当期純利益又は当期純損失 (△)			△2,046,321	△ 74.0	2,218,806	28.4
前期繰越損失			3,053,767		5,100,088	
当期末処理損失			5,100,088		2,881,282	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前 期	当 期
		(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△ 2,044,701	2,223,016
2. 証券取引責任準備金繰入		56,183	153,140
3. 減価償却費		41,917	40,067
4. 営業権償却		44,764	50,598
5. 新株発行費		522	681
6. 受取利息		△ 95,027	△ 687,754
7. 支払利息		53,332	280,827
8. 固定資産処分損		12,110	—
9. 預託金の増加額		△ 2,149,564	△ 10,400,000
10. トレーディング商品の増減額		7,717	△ 87,976
11. 信用取引資産の増加額		△ 9,486,855	△ 23,152,056
12. 有価証券担保貸付金の増加額		△ 12,686	△ 104,615
13. 募集等払込金の増加額		△ 3,546	△ 197,970
14. 前払費用の増加額		△ 5,970	△ 1,908
15. 未収入金の増加額		△ 35,965	△ 1,829,309
16. 未収収益の増減額		7,697	△ 211,085
17. 短期差入保証金の増加額		△ 79,850	△ 2,410,000
18. 信用取引負債の増加額		8,846,780	13,875,714
19. 有価証券貸借取引受入金の増加額		419,586	4,822,645
20. 預り金の増減額		△ 640,121	2,442,968
21. 受入保証金の増加額		4,050,758	13,268,973
22. 未払費用の増減額		△ 36,339	139,667
23. 未払金の増加額		105,850	578,560
24. その他		△ 8,714	135,626
小計		△ 952,119	△ 1,070,188
25. 利息の受取額		65,098	641,324
26. 利息の支払額		△ 44,220	△ 276,402
27. 法人税等の支払額		△ 561	△ 9,862
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 931,802	△ 715,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△ 1,500,000	—
2. 定期預金の払戻による収入		—	1,500,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 3,989	△ 524
4. 無形固定資産の取得による支出		△ 68,965	△ 2,946
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 20,000	—
6. 投資有価証券の償還による収入		—	9,000
7. 出資金の払込による支出		—	△ 100,000
8. 長期差入保証金の差入による支出		△ 5,627	—
9. その他		2,793	△ 1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,595,789	1,403,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出		△ 13	△ 165
2. 株式の発行による収入		85,548	197,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,535	196,899
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,442,056	885,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,333,729	5,891,672
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,891,672	6,777,307

## (4) 損失処理案

		前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処理損失		5,100,088	2,881,282
II 次期繰越損失		5,100,088	2,881,282

## 重要な会計方針

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法 (利息法) によっております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法 (利息法) によっております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権については、商法の規定する最長期間 (5年間) にわたり均等償却してしております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権については、商法の規定する最長期間 (5年間) にわたり均等償却してしております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理してしております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理してしております。</p>

重要な会計方針

前 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。</p>
<p>5. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>5. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<hr/>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで独立科目で掲記していた、その他の役務収益の「広告料収入」(当期 7,093千円)は重要性が低くなったため、その他の役務収益の「その他」と合計し、「その他の役務収益」として表示することに変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普通株式 5,137,664株 発行済株式総数 普通株式 1,541,385株</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。</p> <p>※3. 商品有価証券等28,632千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券2,906,679千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>4. 差し入れた有価証券(※3に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 1,822,175千円 信用取引借入金の本担保証券 6,805,477千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 484,784千円</p> <p>5. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 7,875,442千円 信用取引借証券 736,222千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 8,981,459千円 受入保証金代用有価証券 13,773,604千円</p> <p>※6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 資本の欠損は5,100,131千円であります。</p>	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普通株式 5,137,664株 発行済株式総数 普通株式 1,568,939株</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6株であります。</p> <p>※3. 自己融資見返り株券1,923,000千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券5,676,570千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>4. 差し入れた有価証券(※3に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 6,085,712千円 信用取引借入金の本担保証券 17,662,296千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 5,968,902千円</p> <p>5. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 32,862,532千円 信用取引借証券 1,683,467千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 22,131,211千円 受入保証金代用有価証券 38,379,586千円</p> <p>※6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 資本の欠損は2,881,490千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																																																																																																
※1. トレーディング損益の内訳 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">株 券 等</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td>評 価 損 益</td> <td>△</td> <td>11,833</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,602</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>△</td> <td>4,230</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">債 券 等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td>評 価 損 益</td> <td>△</td> <td>165</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>421</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>△</td> <td>587</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">為 替 等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td>評 価 損 益</td> <td></td> <td>11,598</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>11,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td>評 価 損 益</td> <td>△</td> <td>400</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,248</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>6,847</td> <td></td> </tr> </table>		株 券 等					実 現 損 益	評 価 損 益	△	11,833						7,602			計			△	4,230			債 券 等					実 現 損 益	評 価 損 益	△	165					△	421			計			△	587			為 替 等					実 現 損 益	評 価 損 益		11,598						66			計				11,665			合 計					実 現 損 益	評 価 損 益	△	400						7,248			計				6,847		※1. トレーディング損益の内訳 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">株 券 等</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td>評 価 損 益</td> <td></td> <td>7,504</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>5,514</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>1,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">債 券 等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td>評 価 損 益</td> <td></td> <td>12,185</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>848</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>11,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">為 替 等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td>評 価 損 益</td> <td></td> <td>23,959</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,594</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>27,553</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 現 損 益</td> <td>評 価 損 益</td> <td></td> <td>43,649</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>2,769</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>40,879</td> <td></td> </tr> </table>		株 券 等					実 現 損 益	評 価 損 益		7,504					△	5,514			計				1,990			債 券 等					実 現 損 益	評 価 損 益		12,185					△	848			計				11,336			為 替 等					実 現 損 益	評 価 損 益		23,959						3,594			計				27,553			合 計					実 現 損 益	評 価 損 益		43,649					△	2,769			計				40,879	
	株 券 等																																																																																																																																																																																																
実 現 損 益	評 価 損 益	△	11,833																																																																																																																																																																																														
			7,602																																																																																																																																																																																														
計			△	4,230																																																																																																																																																																																													
	債 券 等																																																																																																																																																																																																
実 現 損 益	評 価 損 益	△	165																																																																																																																																																																																														
		△	421																																																																																																																																																																																														
計			△	587																																																																																																																																																																																													
	為 替 等																																																																																																																																																																																																
実 現 損 益	評 価 損 益		11,598																																																																																																																																																																																														
			66																																																																																																																																																																																														
計				11,665																																																																																																																																																																																													
	合 計																																																																																																																																																																																																
実 現 損 益	評 価 損 益	△	400																																																																																																																																																																																														
			7,248																																																																																																																																																																																														
計				6,847																																																																																																																																																																																													
	株 券 等																																																																																																																																																																																																
実 現 損 益	評 価 損 益		7,504																																																																																																																																																																																														
		△	5,514																																																																																																																																																																																														
計				1,990																																																																																																																																																																																													
	債 券 等																																																																																																																																																																																																
実 現 損 益	評 価 損 益		12,185																																																																																																																																																																																														
		△	848																																																																																																																																																																																														
計				11,336																																																																																																																																																																																													
	為 替 等																																																																																																																																																																																																
実 現 損 益	評 価 損 益		23,959																																																																																																																																																																																														
			3,594																																																																																																																																																																																														
計				27,553																																																																																																																																																																																													
	合 計																																																																																																																																																																																																
実 現 損 益	評 価 損 益		43,649																																																																																																																																																																																														
		△	2,769																																																																																																																																																																																														
計				40,879																																																																																																																																																																																													
※2. 金融収益の内訳 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">信用取引収益</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">83,095</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,493</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">750</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">965</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">834</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">90,139</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	信用取引収益		83,095				有価証券貸借取引収益		4,493				受取配当金		750				受取債券利子		965				受取利息		834				計			90,139			※2. 金融収益の内訳 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">信用取引収益</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">489,397</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,135</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129,605</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,123</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,162</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">685,424</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	信用取引収益		489,397				有価証券貸借取引収益		61,135				受取配当金		129,605				受取債券利子		3,123				受取利息		2,162				計			685,424																																																																																																																										
信用取引収益		83,095																																																																																																																																																																																															
有価証券貸借取引収益		4,493																																																																																																																																																																																															
受取配当金		750																																																																																																																																																																																															
受取債券利子		965																																																																																																																																																																																															
受取利息		834																																																																																																																																																																																															
計			90,139																																																																																																																																																																																														
信用取引収益		489,397																																																																																																																																																																																															
有価証券貸借取引収益		61,135																																																																																																																																																																																															
受取配当金		129,605																																																																																																																																																																																															
受取債券利子		3,123																																																																																																																																																																																															
受取利息		2,162																																																																																																																																																																																															
計			685,424																																																																																																																																																																																														
※3. 金融費用の内訳 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">信用取引費用</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">44,693</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,638</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,332</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	信用取引費用		44,693				有価証券貸借取引費用		8,638				計			53,332			※3. 金融費用の内訳 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">信用取引費用</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">119,078</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">161,745</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">280,827</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	信用取引費用		119,078				有価証券貸借取引費用		161,745				支払利息		2				計			280,827																																																																																																																																																								
信用取引費用		44,693																																																																																																																																																																																															
有価証券貸借取引費用		8,638																																																																																																																																																																																															
計			53,332																																																																																																																																																																																														
信用取引費用		119,078																																																																																																																																																																																															
有価証券貸借取引費用		161,745																																																																																																																																																																																															
支払利息		2																																																																																																																																																																																															
計			280,827																																																																																																																																																																																														
※4. 固定資産処分損の内訳 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">器具・備品</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,031</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,079</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,110</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	器具・備品		1,031				ソフトウェア		11,079				計			12,110																																																																																																																																																																																	
器具・備品		1,031																																																																																																																																																																																															
ソフトウェア		11,079																																																																																																																																																																																															
計			12,110																																																																																																																																																																																														

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)	(単位：千円)
現金・預金勘定 7,391,672	現金・預金勘定 <u>6,777,307</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,500,000	現金及び現金同等物 <u>6,777,307</u>
現金及び現金同等物 <u>5,891,672</u>	

## (リース取引関係)

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)
器具・備品	器具・備品
取得価額相当額 2,951,445	取得価額相当額 3,034,853
減価償却累計額相当額 1,597,980	減価償却累計額相当額 2,163,863
期末残高相当額 1,353,465	期末残高相当額 870,989
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 1,482,299	取得価額相当額 1,736,020
減価償却累計額相当額 461,599	減価償却累計額相当額 773,545
期末残高相当額 1,020,700	期末残高相当額 962,475
合計	合計
取得価額相当額 4,433,745	取得価額相当額 4,770,873
減価償却累計額相当額 2,059,579	減価償却累計額相当額 2,937,408
期末残高相当額 2,374,165	期末残高相当額 1,833,465
2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)
1年内 901,377	1年内 893,485
1年超 1,559,002	1年超 1,013,672
合計 2,460,379	合計 1,907,158
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)
支払リース料 1,033,734	支払リース料 1,011,082
減価償却費相当額 941,696	減価償却費相当額 908,660
支払利息相当額 101,500	支払利息相当額 72,883
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前期(平成15年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)
株 式	70,096	△ 748	—	—
債 券	31,215	△ 421	—	—
受 益 証 券	5,875	23	70,370	8,327
合 計	107,187	△ 1,146	70,370	8,327

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

①時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,825	18,985	159

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)	摘要
①その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券 国債・地方債等	9,000	10,000	—	—
合 計	9,000	10,000	—	—

当期(平成16年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)
株 式	109,060	4,757	—	—
債 券	119,679	△ 848	—	—
受 益 証 券	8,538	149	93,850	△ 10,421
合 計	237,278	4,057	93,850	△ 10,421

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

①時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	9,924	9,998	73

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)	摘要
①その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券 国債・地方債等	10,000	—	—	—
合 計	10,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

I 取引の状況に関する事項

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 業務部で為替予約の必要額を集計し、経理部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を経理部にて算定、コンプライアンス部にて検証し、取締役会に対して、毎月報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 業務部で為替予約の必要額を集計し、経理部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を経理部にて算定、コンプライアンス部にて検証し、取締役会に対して、毎月報告しております。</p>

II 取引の時価等に関する事項

前期 (平成15年 3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)
為 替 予 約 取 引	24,479	72	21,950	5

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当期 (平成16年 3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)
為 替 予 約 取 引	113,739	695	90,688	391

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。	当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,024,489	繰越欠損金 1,048,769
証券取引責任準備金 74,291	証券取引責任準備金 136,870
貸倒引当金 14,833	貸倒引当金 14,637
その他 14,154	その他 29,086
計 2,127,769	計 1,229,364
評価性引当金 △ 2,127,769	評価性引当金 △ 1,229,364
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産合計 <u>—</u>
	2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。
	法定実行税率 42.05%
	(調整)
	税務上の繰越欠損金の利用 △42.04%
	その他 0.20%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.19%</u>

## (持分法損益等)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 5,426.01円	1株当たり純資産額 6,870.88円
1株当たり当期純損失金額 1,336.25円	1株当たり当期純利益金額 1,431.76円
	潜在株式調整後 1株当たり純利益金額 1,429.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△ 2,046,321	2,218,806
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失（△）（千円）	△ 2,046,321	2,218,806
期中平均株式数（株）	1,531,391	1,549,706
潜在株式調整後1株当たり純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	2,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）5種類（目的となる株式の数66,869株）。	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）3種類（目的となる株式の数18,887株）。

## (重要な後発事象)

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
_____	_____

平成16年3月期 決算資料

(1)受入手数料の内訳

前期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,336	0	17	—	2,354	89.4
引受・売出手数料	61	—	—	—	61	2.3
募集・売出しの取扱手数料	5	5	51	—	62	2.4
その他の受入手数料	11	0	118	25	155	5.9
計	2,414	5	188	25	2,634	100.0

当期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,649	0	15	—	5,664	80.6
引受・売出手数料	261	—	—	—	261	3.7
募集・売出しの取扱手数料	1	5	176	—	183	2.6
その他の受入手数料	97	0	120	699	917	13.1
計	6,009	6	311	699	7,027	100.0

(2)有価証券の売買等

①国内株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	1,146,613(98.8%) 159,703[13.8%]	3,735,990(99.5%) 1,198,784[32.1%]
電 話 取 引 (下段はうち信用取引)	11,974(1.0%) 222[0.0%]	18,414(0.5%) 1,294[7.0%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	1,158,587(99.9%) 159,925[13.8%]	3,754,405(100.0%) 1,200,079[32.1%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	1,611(0.1%) — [—%]	1,009(0.0%) — [—%]
合 計 (下段はうち信用取引)	1,160,199(100.0%) 159,925[13.8%]	3,755,414(100.0%) 1,200,079[32.0%]

(注) 1. ( )内は合計に対する構成比

2. [ ]内は信用取引比率 [信用取引÷(現物取引+信用取引)]

3. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

②外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位：百万円)

前 期	当 期
2,504	2,119

(3) 有価証券の引受等

① 株式

(単位：百万円)

	前 期	当 期
引 受 高	1,412	6,289
売 出 高	1,260	5,245
募 集 の 取 扱 高	—	109
売 出 し の 取 扱 高	431	536

(注) 投資証券を含む

② 債券

(単位：百万円)

	前 期	当 期
引 受 高	—	—
売 出 高	—	—
募 集 の 取 扱 高	—	1,168
売 出 し の 取 扱 高	—	—

③ 受益証券 (MRF、MMF および中期国債ファンドを除く)

(単位：百万円)

		前 期	当 期
募 集 の 取 扱 高	株 式 型 投 資 信 託	7,399	13,369
	公 社 債 型 投 資 信 託	1,196	576
	合 計	8,596	13,945

(4) 預かり資産

(単位：億円)

		前 期 末	当 期 末	
内 国 有 価 証 券	株 券	2,988	5,817	
	債 券	23	26	
	受 益 証 券	上 場 投 資 信 託	31	38
		株 式 型 投 資 信 託	100	193
		公 社 債 型 投 資 信 託	750	1,353
外 国 有 価 証 券	株 券	1	1	
	債 券	0	10	
	受 益 証 券	93	106	
顧 客 か ら の 預 り 金 ・ 保 証 金		54	194	
合 計		4,045	7,742	

(注) 株券には優先出資証券および投資証券を含む

(5) 自己資本規制比率

(単位：千円)

		前 期 末	当 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	8,363,563	10,779,951
補 完 的 項 目	評 価 差 額 金 等	159	73
	証 券 取 引 責 任 準 備 金	183,482	336,622
	貸 倒 引 当 金	—	—
	計 (B)	183,641	336,696
控 除 資 産	(C)	1,028,537	1,036,239
控 除 後 自 己 資 本	(A)+(B)-(C) (D)	7,518,668	10,080,408
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	3,717	18,581
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	216,174	789,645
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,110,024	1,206,143
	計 (E)	1,329,917	2,014,371
自 己 資 本 規 制 比 率	(D) ÷ (E) × 100	565.3 %	500.4 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(6) 従業員数

(単位：人)

	前 期 末	当 期 末
本 社	43	47
マネックスダイヤル(コールセンター)	1	3
合 計	44	50
上記に含まれないマネックスダイヤル勤務の派遣社員	16	19

## 参考資料

### (1) 発行済株式総数、資本金等の推移

平成14年4月1日から平成16年3月31日まで

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資 本 準 備 金 増 減 額 (千円)	資 本 準 備 金 残 高 (千円)
平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで (注1)	365	1,526,012	998	6,156,060	997	7,223,560
平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで (注1)	1,840	1,527,852	5,032	6,161,092	5,030	7,228,590
平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで (注1)	13,533	1,541,385	37,012	6,198,105	36,999	7,265,589
平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで	—	1,541,385	—	6,198,105	—	7,265,589
平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで (注1)	550	1,541,935	1,504	6,199,609	1,503	7,267,093
平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで (注1)	3,270	1,545,205	8,943	6,208,552	8,940	7,276,033
平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで (注1, 2, 3)	12,092	1,557,297	50,298	6,258,851	50,287	7,326,321
平成16年1月1日から 平成16年3月31日まで (注1, 2)	11,642	1,568,939	38,139	6,296,991	38,128	7,364,450

(注) 1. ストックオプションの権利行使

発行価格 5,469円

資本組入額 2,735円

2. ストックオプションの権利行使

発行価格 39,064円

資本組入額 19,532円

3. ストックオプションの権利行使

発行価格 56,700円

資本組入額 28,350円

### (2) 新株予約権等の状況

平成16年3月31日現在

	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成13年6月23日 定時株主総会決議
新株予約権の数	—	—	—	—
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	2,588	7,342	570	10,975
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	5,469	39,064	39,064	56,700
新株予約権の行使期間	自平成13年12月1日 至平成16年11月30日	自平成14年5月4日 至平成22年5月1日	自平成14年5月4日 至平成17年5月3日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 56,700 資本組入額 28,350
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。			
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。			

各四半期の業績は正規の決算手続きに準じた方法により作成しております。

### (3) 第4四半期（平成16年1月1日～平成16年3月31日の3ヶ月間）の業績概況

第4四半期の国内株式市場は、日経平均株価が10,000円から11,000円台で推移しおおむね堅調でありました。

このような状況のもと1営業日当たりの平均株式約定件数も、平成16年3月には2万5千件を超え、業績は好調でありました。

当四半期末の口座数は250,015口座（第3四半期末比13,584口座増）と25万口座を突破し、顧客からの預かり資産は、7,742億円（第3四半期末比1,477億円増）でありました。

#### (受入手数料)

第4四半期の受入手数料は合計で2,324百万円を計上し、第3四半期（1,834百万円）比26.7%の大幅増加となりました。

##### ①委託手数料

堅調な相場環境のもと、委託手数料は1,768百万円を計上し、第3四半期（1,505百万円）比17.5%増となりました。このうち355百万円は信用取引による委託手数料であります。

##### ②引受・売出手数料

第4四半期は、10銘柄の新規公開株式の引受を行いました。このうち大型案件であった新生銀行の売出については、引受シェアが高かったこともあり、引受・売出手数料は145百万円、第3四半期（61百万円）比137.9%の増加となりました。

##### ③募集・売出しの取扱手数料

中国株ファンド「HSBCチャイナオープン」の販売手数料が引き続き好調であったため、募集・売出しの取扱手数料は73百万円を計上いたしました。第3四半期（34百万円）比115.6%増加であります。

##### ④その他の受入手数料

外国為替保証金取引による手数料249百万円、投資信託の代行手数料31百万円ほか合計で336百万円を計上いたしました。

#### (金融収益)

第4四半期の金融収益は193百万円、第3四半期（205百万円）比5.8%減少となりました。そのうち、169百万円は信用取引収益でありました。なお、金融費用を差し引いた金融収支は、130百万円を計上いたしました。

以上の結果、営業収益は2,552百万円を計上し、第3四半期（2,065百万円）比23.6%増となりました。また、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は2,490百万円を計上し、第3四半期（1,979百万円）比25.8%増となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

営業収益の増加により、販売費及び一般管理費も全般的に増加傾向でありました。

株式、外国為替保証金取引ともに取引が増加したため支払手数料は107百万円を計上し第3四半期（94百万円）比13.7%増、器具・備品費は334百万円を計上し第3四半期（303百万円）比10.0%増。システムの保守・運用、バックオフィス業務等の外部委託にかかる事務委託費は、338百万円で第3四半期（312百万円）比8.1%増となりました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,376百万円を計上し、第3四半期（1,263百万円）比8.9%増となりました。

第4四半期の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益および四半期純利益はそれぞれ1,113百万円（第3四半期715百万円）、1,112百万円（同718百万円）、834百万円（同681百万円）、833百万円（同679百万円）となり、いずれも四半期ベースで過去最高となりました。

なお、平成16年8月に日興ビーンズ証券株式会社と経営統合を予定しているため、特別損失として、経営統合準備費用202百万円を計上いたしました。

## (4) 損益計算の四半期推移

	前期第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当期第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	当期第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当期第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業収益					
1. 受入手数料	618,395	1,079,839	1,788,354	1,834,583	2,324,488
(1) 委託手数料	551,258	908,467	1,481,551	1,505,864	1,768,800
(2) 引受・売出手数料	11,898	19,086	36,325	61,100	145,359
(3) 募集・売出しの取扱手数料	18,581	25,699	49,384	34,314	73,972
(4) その他	36,656	126,585	221,092	233,304	336,355
2. トレーディング損益	2,974	12,147	5,177	8,722	14,832
3. 金融収益	77,100	153,310	133,614	205,192	193,306
4. その他の役務収益	6,631	7,212	2,216	17,037	20,361
営業収益計	705,101	1,252,510	1,929,362	2,065,533	2,552,988
1. 金融費用	46,122	88,230	43,609	86,460	62,526
純営業収益	658,979	1,164,279	1,885,753	1,979,072	2,490,462
II 販売費及び一般管理費	1,093,577	1,101,233	1,180,022	1,263,803	1,376,584
営業利益又は営業損失(△)	△ 434,598	63,046	705,730	715,269	1,113,878
III 営業外収益	1,558	3,545	1,143	3,918	2,802
1. 受取利息及び受取配当金	789	2,010	82	106	32
2. 雑益	769	1,535	1,060	3,811	2,770
IV 営業外費用	△ 76	47	134	348	4,293
1. 新株発行費	29	33	111	333	203
2. 雑損	△ 106	13	23	15	4,090
経常利益又は経常損失(△)	△ 432,963	66,543	706,739	718,840	1,112,387
V 特別損失	243,797	28,494	37,698	37,225	278,075
1. 証券取引責任準備金繰入	18,266	28,494	37,698	37,225	49,722
2. 固定資産処分損	8,012	—	—	—	—
3. リース解約損失	217,517	—	—	—	25,401
4. 経営統合準備費用	—	—	—	—	202,951
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△ 676,760	38,049	669,040	681,614	834,312
法人税、住民税及び事業税	405	405	405	2,347	1,052
四半期純利益又は四半期 純損失(△)	△ 677,165	37,644	668,635	679,267	833,259

## (5) 販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

区 分	前期第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当期第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	当期第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当期第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
支 払 手 数 料	24,864	53,035	80,875	94,353	107,246
取 引 所 ・ 協 会 費	29,091	34,130	45,163	44,794	44,901
通 信 ・ 運 送 費	49,183	48,623	64,686	71,398	73,300
情 報 料	127,264	123,489	126,790	138,964	147,532
広 告 宣 伝 費	24,365	28,361	29,810	39,442	35,536
役 員 報 酬	6,362	6,090	8,562	8,562	8,562
従業員給料・賞与引当金繰入	121,104	129,771	119,487	137,293	166,951
器 具 ・ 備 品 費	343,442	301,854	302,083	303,784	334,273
事 務 委 託 費	272,566	264,188	289,406	312,795	338,046
営 業 権 償 却	12,649	12,649	12,649	12,649	12,649
そ の 他	82,683	99,036	100,506	99,763	107,582
合 計	1,093,577	1,101,233	1,180,022	1,263,803	1,376,584

## (6)受入手数料の内訳（四半期推移）

前期第4四半期（自平成15年1月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	548	0	2	—	551	89.1
引受・売出手数料	11	—	—	—	11	1.9
募集・売出しの取扱手数料	2	5	10	—	18	3.0
その他の受入手数料	5	0	25	5	36	5.9
計	568	5	38	5	618	100.0

当期第1四半期（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	906	0	2	—	908	84.1
引受・売出手数料	19	—	—	—	19	1.8
募集・売出しの取扱手数料	—	0	25	—	25	2.4
その他の受入手数料	10	0	24	91	126	11.7
計	935	0	52	91	1,079	100.0

当期第2四半期（自平成15年7月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,477	0	4	—	1,481	82.9
引受・売出手数料	36	—	—	—	36	2.0
募集・売出しの取扱手数料	0	2	46	—	49	2.8
その他の受入手数料	21	0	27	171	221	12.4
計	1,536	2	78	171	1,788	100.0

当期第3四半期（自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,501	0	3	—	1,505	82.1
引受・売出手数料	61	—	—	—	61	3.3
募集・売出しの取扱手数料	0	1	31	—	34	1.9
その他の受入手数料	28	0	32	172	233	12.7
計	1,591	2	68	172	1,834	100.0

当期第4四半期（自平成16年1月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,764	0	4	—	1,768	76.1
引受・売出手数料	145	—	—	—	145	6.3
募集・売出しの取扱手数料	—	1	72	—	73	3.2
その他の受入手数料	36	0	35	263	336	14.5
計	1,946	1	112	263	2,324	100.0

## (7)有価証券の売買等(四半期推移)

## ①株式等の受託金額

(単位:百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	当期第4四半期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	328,211(99.4%) 133,910[40.8%]	497,912(99.4%) 164,021[32.9%]	950,316(99.4%) 286,588[30.2%]	1,037,929(99.5%) 333,306[32.1%]	1,249,832(99.6%) 414,868[33.2%]
電話取引 (下段はうち信用取引)	2,038(0.6%) 180[8.8%]	3,034(0.6%) 273[8.7%]	5,601(0.6%) 706[12.5%]	4,789(0.5%) 154[3.2%]	4,989(0.4%) 160[3.2%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	330,250(100.0%) 134,090[40.6%]	500,946(100.0%) 164,294[32.8%]	955,917(100.0%) 287,294[30.1%]	1,042,719(100.0%) 333,461[32.0%]	1,254,822(100.0%) 415,029[33.1%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	14(0.0%) -[ - %]	134(0.0%) -[ - %]	109(0.0%) -[ - %]	298(0.0%) -[ - %]	466(0.0%) -[ - %]
合計 (下段はうち信用取引)	330,265(100.0%) 134,090[40.6%]	501,081(100.0%) 164,294[32.8%]	956,027(100.0%) 287,294[30.1%]	1,043,017(100.0%) 333,461[32.0%]	1,255,288(100.0%) 415,029[40.6%]

(注) 1.( )内は合計に対する構成比

2.[ ]内は信用取引比率[信用取引÷(現物取引+信用取引)]

3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

## ②外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位:百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	当期第4四半期
外国投信	768	386	628	506	598

## (8)有価証券の引受等(四半期推移)

## ①株式

(単位:百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	当期第4四半期
引受高	267	342	709	1,211	4,026
売出高	239	275	301	1,390	3,277
募集の取扱高	-	-	96	13	-
売出しの取扱高	69	10	12	54	459

## ②債券

(単位:百万円)

	前期第3四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	当期第4四半期
募集の取扱高	1,068	31	437	392	306

## ③受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位:百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	当期第4四半期	
募集の取扱高	株式型投資信託	1,428	1,942	4,359	2,774	4,293
	公社債型投資信託	244	160	162	118	134
	合計	1,672	2,103	4,521	2,892	4,427

## (9) 預かり資産 (四半期推移)

(単位：億円)

		前期第4四半期末	当期第1四半期末	当期第2四半期末	当期第3四半期末	当期第4四半期末
内 国 有 価 証 券	株 券	2,988	3,673	4,422	4,629	5,817
	債 券	23	23	21	25	26
	受益証 券	31	34	34	37	38
	上場投資信託 株式型投資信託 公社債型投資信託	100	111	145	164	193
		750	849	1,100	1,122	1,353
外 国 有 価 証 券	株 券	1	1	1	1	1
	債 券	0	0	5	7	10
	受 益 証 券	93	100	101	106	106
顧客からの預り金・保証金		54	98	143	170	194
合 計		4,045	4,892	5,975	6,265	7,742

(注) 株券には優先出資証券および投資証券を含む

## (10) 従業員数 (四半期推移)

(単位：人)

		前期第4四半期末	当期第1四半期末	当期第2四半期末	当期第3四半期末	当期第4四半期末
本 社		43	42	41	44	47
マネックスダイヤル (コールセンター)		1	2	2	3	3
合 計		44	44	43	47	50
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員		16	18	16	16	19

## (11)口座数、約定件数等の推移

平成14年10月以降

項	目	単位	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月	15年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	208,806	210,017	211,356	212,570	213,961	215,399
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	—	—	3,484	3,726	3,951	4,117
	預かり資産 [月末]	億 円	4,082	4,244	4,081	4,101	4,146	4,045
株 式	注 文 件 数	現 物	18,045	17,907	15,568	16,497	19,252	16,533
		信 用	—	—	2,257	3,580	4,065	3,597
		合 計	18,045	17,907	17,826	20,078	23,317	20,130
	約 定 件 数	現 物	5,778	5,993	4,743	5,112	5,901	5,465
		信 用	—	—	1,043	1,624	1,741	1,649
		合 計	5,778	5,993	5,787	6,736	7,642	7,115
	平均売買代金	現 物	627	639	649	628	622	596
		信 用	—	—	1,237	1,399	1,432	1,318
		合 計	627	639	757	814	806	763
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	—	—	54	79	112	105
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	730	681	715	771	742	717
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	—	—	—	2,221	2,545	2,748
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	—	—	—	85	95	89
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	—	—	—	—	—	—
	取 引 金 額	百万円/営業日	—	—	—	—	—	—

項	目	単位	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	216,461	217,993	219,644	222,159	224,374	227,334
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	4,283	4,455	4,664	4,914	5,100	5,345
	預かり資産 [月末]	億 円	4,089	4,384	4,892	5,197	5,619	5,975
株 式	注 文 件 数	現 物	19,090	22,694	29,205	34,314	32,728	39,467
		信 用	3,843	4,561	5,432	5,850	5,723	6,407
		合 計	22,933	27,255	34,638	40,165	38,452	45,874
	約 定 件 数	現 物	6,372	7,429	10,385	12,364	11,373	15,413
		信 用	1,788	2,022	2,576	2,880	2,708	3,270
		合 計	8,161	9,452	12,961	15,244	14,081	18,684
	平均売買代金	現 物	614	653	697	770	802	865
		信 用	1,203	1,177	1,276	1,500	1,439	1,686
		合 計	743	765	812	908	924	1,009
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	126	130	147	174	191	243
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	645	762	734	791	838	1,210
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	3,065	3,343	3,925	4,231	4,807	4,983
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	104	119	143	165	192	183
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	1,546	3,481	4,403	5,100	5,571	6,452
	取 引 金 額	百万円/営業日	754	1,883	3,498	3,343	2,876	3,770

項	目	単位	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	230,842	233,614	236,431	240,756	244,858	250,015
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	5,665	5,952	6,215	6,554	6,863	7,225
	預かり資産 [月末]	億 円	6,489	6,177	6,265	6,596	6,928	7,742
株 式	注 文 件 数	現 物	43,994	31,756	30,485	40,998	38,042	51,401
		信 用	6,992	6,059	5,496	7,094	6,861	8,705
		合 計	50,987	37,816	35,981	48,093	44,903	60,107
	約 定 件 数	現 物	17,598	11,841	10,473	13,965	12,916	20,495
		信 用	3,664	3,172	2,703	3,522	3,332	4,596
		合 計	21,263	15,013	13,177	17,488	16,248	25,091
	平均売買代金	現 物	889	852	828	825	836	879
		信 用	1,842	1,596	1,650	1,688	1,649	1,869
		合 計	1,054	1,009	997	999	1,002	1,061
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	288	252	246	289	322	364
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	998	918	895	1,122	1,071	1,213
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	5,203	5,173	4,972	5,060	5,384	5,629
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	227	214	200	218	225	220
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	7,019	7,132	7,529	8,391	9,083	9,932
	取 引 金 額	百万円/営業日	3,580	3,924	2,904	5,099	5,159	6,144

注) 1. 株式会社には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

2. 預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。

3. 「預かり資産」を除いて、オンライン口座の数値であります。